

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

平成22年6月18日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 真部 朗

### 1 工事概要

- (1) 工事名 沖縄(22)燃料施設新設土木その他工事
- (2) 工事場所 海上自衛隊 沖縄基地隊内
- (3) 工事内容 本工事は海上自衛隊沖縄基地隊内における以下の貯油槽工事を行うものである。
  - ①覆土式燃料タンク新設工事（5,000KL×1基）
  - ②防油堤工事（現場打擁壁H=2m～4m L=210m）
  - ③基礎地盤改良工事（深層混合処理工法 H=5m 454本）
  - ④泡消火設備工事（消火配管DIP φ75 L=150m、SGP（白）100A L=120m、補助泡消火栓等）
  - ⑤ポンプピット上屋工事（S-1/延面積 75㎡）
  - ⑥その他工事一式

なお、詳細については、特記仕様書による。なお、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。

- (4) 工期 平成24年9月30日まで
- (5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
- (6) 本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
- (7) 本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 装備施設本部長から 土木一式 に係る一般競争参加資格の級別の格付けを受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 装備施設本部長が算定した 土木一式 に係る総合審査数値（資格審査結果通知書の記3の総合審査数値欄の点数）が 990点以上 であること。

(5) 平成7年度以降に元請けとして、

地中式又は地上覆土式の燃料タンク(1000KL以上)を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日から平成19年7月31日までに完成した旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）の発注した工事に係るものにあつては、「防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（通知）」（施本建第220号（ccp）。13.12.19）に基づく施工成績評定通知書、平成19年8月1日以降に完成した地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、「工事成績評定要領について（通知）」（経施第4404号。21.3.31）に基づく工事成績評定通知書の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

(6) 工事全般の施工計画が適正であること。

(7) 次の基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ 平成7年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。

なお、当該経験が地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

(8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長（旧那覇防衛施設局長を含む。）から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（CCP）。6.8.31）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 沖縄防衛局（旧那覇防衛施設局を含む。）が発注した土木一式工事のうち、平成19年度以降平成21年度までに完成・引渡し完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

(10) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(11) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書参照。）。

(12) 沖縄防衛局の管轄区域（沖縄県）内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。

(13) 暴力団関係者の排除

- ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- イ 入札後契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

本工事の総合評価は、次のアの技術提案を受け付け、ア～カと価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

ア 企業による技術提案

覆土式タンクの側壁・底版コンクリートを適切なものとするため施工上どのような配慮を行うか。

1 課題に対する技術提案数は最大5つまでとする。

なお、技術提案数が5つを超えた場合は、当該技術提案に係る配点は0点とする。

イ 企業の技術力

ウ 企業の信頼性・社会性

エ 工事全般の施工計画(当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見)

オ 施工体制

カ その他(ペナルティー)

(2) 落札者の決定方法

ア 入札参加者は、次の各要件に該当する者のうち、「価格」、「企業による技術提案」、「企業の技術力」、「企業の信頼性・社会性」、「工事全般の施工計画(当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見)」、「施工体制」及び「その他(ペナルティー)」をもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、下記(3)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」)を下回らないこと。

なお、評価値が基準評価値を上回っていても、減点評価により技術評価点が標準点(100点)を下回る場合は、落札者の対象外とする。

イ 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

(3) 総合評価の方法

ア 標準点

要求要件を満たしている者に標準点を100点与える。

イ 加算点

技術資料の内容に応じ、上記(1)のア～エ及びカの評価項目毎に評価を行い、

最高点数 40点 の加算点を与える。

加算点の算出方法は、評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点数の合計値」が、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、最も高い者に40点の加算点を与える。その他の者は「評価点数の合計値」に応じ按分して求められる点数を加算点として与える。

#### ウ 施工体制評価点

「施工体制評価点」は上記(1)オの項目について最高30点の評価点を与える。

ただし、事前調査により、施工体制が十分に確保されない場合、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある場合、若しくは、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。

また、施工体制評価点の低いものに対しては、簡易な施工計画に係る評価点数に相当する加算点を減ずる場合がある。

エ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

オ 上記(1)アの評価項目（企業による技術提案）を行わない者にあつては、上記(1)イ～エの評価項目の評価内容に応じた加算点を算出して与える。

(4) 上記(1)ア～エの評価項目の詳細は入札説明書による。

(5) その他

技術提案については、受注者の責により、入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティーとして、施工成績評定を減ずることとし、1工事最大10点減ずる。

## 4 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課

電話 098-921-8131 内線 (154)

(2) 入札説明書の交付期間、交付方法等

交付期間 平成22年6月18日 から 平成22年8月6日 まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで、平成22年8月6日は午後3時まで。

ア ダウンロードシステムによる交付

交付場所： 防衛施設建設工事電子入札システムセンターホームページより提供する。

<http://www.mod-eboc.go.jp>

交付方法： すべて電子データで交付を行う。

文書類 PDF（Acrobat8形式以下）

申請書類 一太郎（Ver2007形式以下）

使用条件： ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

イ 印刷物による交付

やむを得ず印刷物による交付を希望する場合は、印刷物による交付を希望する旨の申込書（書式自由、業務名等、郵便番号、住所、商号又は名称（押印済みのもの）、電話番号、担当者氏名記載のもの。）を上記(1)に示す担当部局へ持参すること。ただし、交付期間のうち、行政機関の休日及び、正午から午後1時までの間を除いた毎日、午前9時から午後5時までとする。

郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）(以下「郵送等」という。)による交付を希望する場合は、申込書と着払いのラベル（申込者の住所・氏名を記載）を同封し、上記(1)に示す担当部局へ送付すること。

なお、印刷物による交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする。（郵送等による場合は期限内必着）

ウ その他： 交付に当たっては、上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けている者又は開札日までに当該資格の取得見込者を対象とする。

(3) 申請書及び技術資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成22年6月18日 から 平成22年7月5日 まで（行政機関の休日を除く）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。平成22年7月5日 は午後3時まで。

紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。平成22年7月5日 は午後3時まで。

イ 提出場所 上記4(1)に同じ

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、申請書及び技術資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、郵送等又は持参すること。

(4) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 電子入札システムによる入札の場合は、平成22年7月30日 から 平成22年8月4日 までの毎日、午前8時から午後10時まで。金曜日は午後6時まで。ただし、平成22年8月4日 は午後3時まで。

紙による入札の場合は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、平成22年8月4日 は午後3時まで。

イ 提出場所 紙による入札の場合は、沖縄防衛局総務部契約課とする。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札の場合は、持参すること。（郵送等による提出は認めない。）

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 平成22年8月9日 午前9時30分

イ 開札場所 沖縄防衛局1階 入札室1

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。

(ア) ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。）は、見積金額の100分の5以上とする。なお、期限までに入札保証金の納付等（入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結を含む。以下同じ。）を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類（以下「書類」という。）を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額（税込み）（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の5に満たない者は、入札に関する条件に違反したものととして、その入札を無効とする。

(イ) 提出期間： 平成22年6月18日 から 平成22年7月5日 までの行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。

(ウ) 提出場所：上記4(1)に同じ。

(エ) 提出方法：書類の提出は、持参し、郵送し（書留郵便に限る。提出期間内必着。）

又は託送する（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により行うものとする。

(オ) 増額変更： 平成22年7月26日 まで

なお、増額変更は当初納付した入札保証金の金額等の2倍以内に限る。

(カ) 減額変更：認めない。

(キ) 保証期間： 平成22年8月9日 から 平成22年10月7日 まで

(ク) その他：入札保証金の納付等及び書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。

イ 契約保証金 免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したのものに限る。）を付するものとする。

この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。

(3) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 落札者の決定方法 落札者は、上記3に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照。）
- (7) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更を認めない。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 施工体制の確認のためのヒアリングを行う。
- (10) 本工事において、特別重点調査対象の基準に該当する価格で入札を行った者がいる場合は、調査を行うものとする。
- (11) 本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。
- ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。
- また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照）。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (13) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記4(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (14) 詳細は、入札説明書による。